

## 今週のメニュー

## ■トピックス

◇「2019化学産業シンポジウム」に参加して

## ■随想

◇コンパクトシティについて

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

## ■編集後記

## ■トピックス

## ◇「2019化学産業シンポジウム」に参加して

去る8月5日(月)、全日通霞が関ビルにおいてUAゼンセン、JEC連合の共催により「化学産業シンポジウム」が開催され、関係者約170名が参加されました。VECからも進藤専務理事がパネルディスカッションに参加しましたので概要をご紹介します。



まず、シンポジウムを共催されたUAゼンセン、JEC連合についてですが、UAゼンセンは、繊維・化学・医薬化粧品・食品・流通など幅広い産業に従事する労働者により組織される日本最大の産業別労働組合(約2,400組合、組合員数180万名)です。一方、JEC連合は、化学・石油・医薬化粧品・塗料・セメント・中小一般の6つの業種別部会で構成している、化学・エネルギーを中心とした産業別労働組合(約200組合、組合員数9万5千名)です。今回のシンポジウムは、化学産業という領域で企業活動・労働組合活動を同じくするUAゼンセンとJEC連合がこれまでの枠組みを超えて共同開催という形で行われました。

以下にシンポジウムの概要をご紹介します。

シンポジウム全体のテーマは、「環境課題に応える化学産業：持続可能な社会の実現に向けて」で、基調講演では「環境に配慮するとは。環境課題の過去、現在、未来」を演題に、中部大学総合工学研究所 特任教授 武田 邦彦氏が講演されました。「多くの環境問題は科学的事実の裏付けのない「幻」であるにもかかわらず、何らかの意図をもった人たちがマスコミや市民、政府や世界を巻き込んだ世論作りを行っている。塩ビとダイオキシンの話も幻の環境問題だったが、塩ビ業界は世論が形成される前に科学的根拠を持ってもっと積極的な広報を行っておけば良かった。一度世論が形成されると覆すのは大変。一般市民からは「分からないもの」「怖いもの」と捉えられがちな化学産業は、常日頃から社会の発展に寄与し害が無いことを積極的に世の中に発信していく必要がある。化学産業に働く人自身が自らの仕事に確信を持って頂きたい。また、幻の環境問題にお金と時間を費やすのではなく従業員一人一人が人生百年時代に豊かな生活を送れるようになって頂きたい」とお話されました。

引き続きパネラー3名の講演が行われました。



一人目の(一社)日本化学工業協会の牧野常務理事からは「地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿とその達成に向けた取り組み」を演題に、世界の流れと日本の政策、日本化学工業協会の取組について紹介が行われました。

二人目のVEC 進藤専務理事からは「Circular Economy と化学産業～塩ビ産業の経験」を演題に、塩ビ業界における環境問題・リサイクルへの取り組みにつき講演しました。過去、塩ビ業界はダイオキシン、環境ホルモンの荒波に巻き込まれ業界存亡の危機に立たされた。火が燃え盛る中で、業界一丸となってVECを作り科学的根拠に基づく説明をまめに行った。最終的に火は収まったが、一度刷り込まれた塩ビ忌避のイメージの払拭には長く時間がかかり、内需に大きく影響した。一方、塩ビ業界は管・継手や農業用フィルムのマテリアルリサイクルシステムを構築し、VEC もリサイクル技術の開発支援制度を推進している。教訓としては「大火事になる前にいかに早期に問題に気づき、連携体制を敷くことができるかが重要」とお話申し上げました。

三人目の経済産業省素材産業課の村山企画調査官からは「G20 OSAKA SUMMIT 2019 気候変動問題や海洋プラスチック問題を始めとする地球規模課題への貢献」を演題に2015年以降の地球環境問題を巡る動き、海洋プラスチックごみ問題について現状及び経済産業省の取組について紹介されました。

続いて行われたパネルディスカッションは「環境課題への化学産業の貢献と、化学産業の発展」がテーマで、冒頭、コーディネーターを務められた成城大学の平野准教授より、「環境問題は、①生産に伴う環境問題②消費に伴う環境問題③ファッション（局所的な問題への焦点化・社会問題化）としての環境問題があり、化学産業は②への対応が不足していること、③への対応を意識し積極的にアピールしていく必要があること、解決策がビジネスに繋がる可能性があること」が紹介されました。

その後会場からの質問に答える形でディスカッションが行われ、VEC 進藤専務理事からは、塩ビの良さを積極的にアピールする手法として、塩ビを用いた新製品のアワード事業や、次世代教育に寄与する教材作り・出前授業、さらには海洋プラごみ対策についてもプラスチック全体の問題としてプラエ連、日化協らと協力して対応していること等を紹介しました。また、環境問題は過去の経験から、業界人材の集結を含め如何に平時体制から戦時体制に変えて対応ができるかが重要と改めて指摘するとともに、議論をするための共通の土俵作り(LCA的な考え方)が必要と訴えました。最後にコーディネーターの平野先生が『今後の化学産業の発展のために「事実を見る目」「仲間の健康安全」「連携と行動」が重要』との言葉で会を閉められました。

その後行われた懇親会においては、「ダイオキシン問題での塩ビ業界の苦労について、きちんと聞いたことがなかったので勉強になった」「話を伺っていて塩ビ冤罪という印象を得た」等の感想を頂きました。最終的にシンポジウム全体が「化学を理解してもらうために化学産業全体として、もっと積極的に広報をして行く必要がある」という結論を得られた

ことが大きな成果であったと思います。

今回、塩ビ業界の過去の経験を紹介するに当たり、多くのOBの方よりご指導、ご助言を頂きましたこと、この場を借りてお礼申し上げます。

## ■ 随想

### ◇コンパクトシティについて

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

高度経済成長に伴い、米国型自動車社会がこの狭い国土の日本にも定着しました。特に地方都市においては、公共施設の郊外分散移転が進み、市街中心部を避けたバイパスの建設、郊外住宅地造成などが活発化し、人々は、その発展に喜び、感動し、夢を広げた時代でもありました。ところが、今や、それは過去のものとなってきました。少子高齢化社会が現実のものとなってきて、自治体は、その対処に「コンパクトシティ」による打開策を検討し始めています。



横浜市根岸森林公園にて 三吉正芳撮影

道路・駐車場などの建設・拡張による農地・緑地の大幅な減少、マイカー通勤等の増加に伴う公共交通機関の収縮、さらには人と人のつながりの希薄化・・・と、いろいろなことが起こってきて、環境問題の観点からも、大量排気ガス問題や、ヒートアイランド現象、都市型洪水多発など、問題が起きてきました。

コンパクトシティの掛け声で、駅前再開発での補助金で潤うのは地主だけという声も聞こえてきました。鉄道の再強化、駅前再開発投資をしても、車社会の今日、人々は郊外のSC（ショッピング・センター）に、これまで通り行く生活に変化はないようでした。そんな無駄な税金の使い道はさけるべきという意見も多く出されました。また、若者が県庁所在地の大学・高専を卒業しても、就きたい仕事がなく、東京・大阪・名古屋あたりに集中する傾向が続いていると地元経営者から聞きました。過疎化は、どんどん進んでいます。

そうしたなか、郊外に広い土地を安く借り、そこでミニ牧場、野菜作り、農業体験型民宿を始めたいという中高年が増えているとの報道もあります。「人生の楽園」などのTV番組は、このようなシニア世代の里地里山里海暮らしにエールを送っています。そして、シニア世代に次の永住の暮らしをやりませんか、というような運動も各自治体では展開しているようです。成果は、これからと思われませんが。

そして、過疎化の進行に伴う、コンビニ宅配便、コンビニや生協の巡回車販売など、買い物難民への対策も進んでいます。また、医療難民対策も進んでいます。ヘルパーや看護師の巡回、コミュニティバスの運行（ボランティアも）など。高齢者一人暮らし支援も行われています。集会所での弁当食事会・定期的なイベント、弁当配達ボランティア活動、集落の巡回パトロールボランティア活動なども注目されています。そこには、若い人もUターンなどで参画しています。そして、そうした新住民の増加も。

でも、そうした活動を担うシニアたちの多くは団塊の世代でして、彼らが後期高齢者になる時代が間近で、80歳、90歳代の一人暮らしがさらに増加します。彼らも車の運転が難しい世代に入ります。そして、大規模SCも人口減少に伴う経営難からの撤退も現に始まっています。これまでの街の中心部を離れ、街の左右郊外に出店した大規模SCの片方が撤退したら、その範囲側の郊外住民は、シャッター通りとなった街の中心部をまたいで、反対側のSCに行く事態も既に起きています。そうしたなかでは、郊外に広々とした敷地・建物で優雅に生活できる人は、少子高齢化時代、さらに減ると思います。パーク&ライド、カーシェアリング、市電の復活などでは、簡単には対処しきれない事態が迫っています。

ですから、街の中心部にエレベーター付、車椅子対応のバリアフリーなどを備えた中層マンションを建て、そこで晩年を生活できることが重要と考えます。傍には緑豊かな公園、病院、保健所、役所、銀行・郵便局、集会所、歩ける安心な歩道、レストラン、居酒屋、カラオケ、パブ、ミニ・デパート、コンビニ、映画館、ジム、市民農園、美術館、歴史博物館などが集積し、そこには、そうした対象の高齢者を支える職業が増え、若者の就業機会も期待できます。ミニ地域冊子発行、地元ラジオ・TV放送、地元の各イベントの運営、カルチャー教室の運営、そして、彼らの家族のための学校、体育館、グラウンド・・・も集積できます。

この先の20年、30年後を予測すると、人口減少、超高齢化などの社会到来で、市町村の数も激減すると予想されます。そのような展開を予測して、コンパクトシティを作り、愛すべき歴史ある街が残れるように、今から動ければ、素晴らしいことだと感じています。市の中心部に、高齢化・一人暮らしでも、安心して生活できる場所を、計画的に用意して、楽しい、さらなる老後を考え、みんなで支援して行ければ、きっと、未来が見えると思っています。

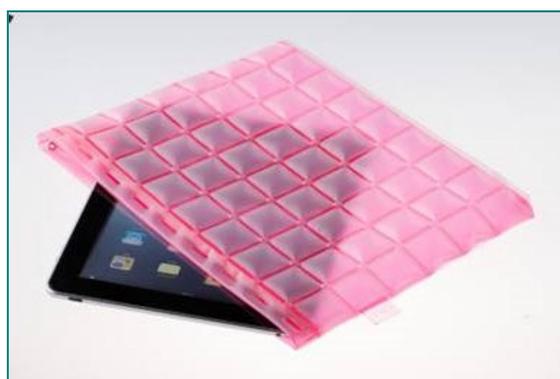
## ■ 編集後記

「PVC Award 2019～新しい時代を Create する PVC 製品～」を現在開催しています。募集期間は、6月1日から10月31日まで。今回は、PVCが持っている優れた特長を活かした魅力ある商品を募集しています。対象は軟質から硬質まで幅広く、商品化を予定している試作品も募集しています。多くの応募をお待ちしております。

応募様式は、webをご参照ください。<http://pvc-award.com/>

(PVC Award 事務局)

### 過去の受賞製品



PC CELL

## ■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601    ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <http://www.vec.gr.jp>    ■ E-MAIL [info@vec.gr.jp](mailto:info@vec.gr.jp)

---

---